

専修人文論集97号
469-496, 2015

終わりになき一つのジレンマ： 中間貯蔵施設と地権者たち

吉 原 直 樹*

「これまで社会の成員も制度も、近代化の過程で吹き出すすべての問題に対して答えをもっているという観念の中で生きてきた——もっと技術を、もっと科学を、もっと市場を、もっとネーションを、もっと家族を、といった答えである。だが、[今や、] 社会の成員も制度も、特効薬となる答えをもちあわせていない諸課題に直面している」

—— ベック, U. 「個人化の多様性」

はじめに

今日、終わりのないジレンマに囚われて前に進むことも後に退くこともできない社会がわたしたちの前に立ちあらわれている。いまかりにそうしたジレンマをリスクに置き換えるなら、わたしたちはのっぴきならないリスクのなかを、まさに息をひそめて生きているといえる。だが、わたしたちの周りでみられる社会学的な説明話法では、ジレンマは人びとの生の根幹にまで達するものとは考えられていない。人と人がどう競い合い、かれら／かの女らの間でどう優劣をつけるかというゲームを想定し、まるでそのゲームをフレーミングするかのようにジレンマが語られる。

ジレンマをリスクに置き換えたときには、そうはいかない。上述したようなジレンマ論では示し得ない世界の暗闇にわたしたちがいることがわか

* 専修大学人間科学部兼任講師

る。そして「われわれがそもそもまったく心構えができていない」(ベック 2011: 17. 傍点は原文) とベックが言うような状況に陥っていることに気づかされる。それはわたしたちがこれまで経験したことのない深淵に置かれることであり、そこからまさに「第二の近代¹⁾」の宿痾をのぞきみることになるのだ。ともあれ、わたしたちはいま、前進も後退もままならない、境位の定まらない地層の上をさまよっている。

ここでは、3・11以降原発災害にあえぐ大熊町民の苦境の相を、中間貯蔵施設をめぐる人と人の関係の諸過程に遡及して明らかにする。そしてそのことを通して、指摘されるようなジレンマ＝リスクがおよそ人間の復興とはいえない状況をもたらししていることを示す。それは、いわれなき被災を強いられて、なおも〈受忍〉する人びとの生活の底をえぐりだすことにつながる。しかしこの作業は、とてつもなくしんどいものである。そうした点でいうと、本稿はようやく戸口に立ったにすぎない。大事なことは、被災にともなって境界化され秩序化された関係態のなかで社会的行為主体が獲得する集合性のありよう—それは、たえず変化しながらもある形となって立ちあらわれる—、そしてそうした集合性が複数の権力マトリックスにさらされながら、避難者たちの生活の内部と周辺において示す形姿／態様を明らかにすることである (Harvey 2009=2013: 345)。それは結果として終わりのないジレンマを検証することにとどまるかもしれない。しかしここでは、臆することなく考えていくことにする。

ちなみに、本稿が対象に据える大熊町には、筆者自身、3・11直後からずっと入り込み、避難を余儀なくされている人びとと断続的に「語り」、「語られる」こと、そして「聴き」、「聴かれる」ことを繰り返してきた²⁾。この往還の旅は未だ続いているが、本稿はそうした旅の途次において著した拙著 (吉原 2013) に引き続いて綴ったいくつかの作品に連なるものとしてある。当然のことながら、旅が続くかぎり、本稿もまた後の作品に継承されていくことになる。

そこでまず、大熊町における中間貯蔵施設の現時点における布置状況から述べることにしよう。

1 中間貯蔵施設受け入れ決定後の大熊町の動向

大熊町が2014年11月19日成立の「中間貯蔵施設法」を受けて中間貯蔵施設の受け入れを正式に決定したのは同年12月15日である。しかしそこに至るまでのプロセスは紆余曲折に富むものであった。筆者は、別稿においてこのプロセスを第Ⅰ期（国の要請から現地調査の受け入れまで）、第Ⅱ期（現地調査の住民説明会の開催から2町集約まで）、第Ⅲ期（住民説明会から建設の受け入れまで）、第Ⅳ期（建設受け入れから中間貯蔵施設法の成立へ）、という時期区分を通して検討したが（吉原 2015）、そこを通底しているものは『『原子力ムラ』と揶揄されてきた、国、県、市町村、そして東電にまたがる『驕慢な権力ネットワーク』の存続とそれと密接にリンクしている国および県の「住民不在の」『帰還政策』』（同上：60）であった。山本俊明はそこに避難民からみた「構造的な問題」がひそんでいる、という。山本がいう「構造的な問題」とは「①放射能で汚染された故郷に帰還するか、しないのかという選択、②除染して（特に子どもが）住めるのかという疑問、③賠償補償は十分なのか、制度上の問題はないのか——という三つの要素（帰還・除染・賠償）が複雑に絡み合っ」（山本 2014：175）たものとしてある。ところが、この「構造的な問題」は解決されるどころか、ますます複雑な様相を呈するようになっている。

受け入れ決定後の動きとして、まず2015年2月3日から除染に伴って出た廃棄物の一時保管場の整備工事が始まった。そしてこの一時保管場への廃棄物の搬入が3月13日から開始された（双葉町は同月25日に開始）。しかし、このパイロット（試験）輸送は、一カ月経った段階で大熊町、双葉町、田村市の3市町にとどまり、双葉郡と田村市の9市町村については6

月末までに試験輸送終えるという当初計画に大幅な狂いが生じた。これにはいろいろな要因が考えられるが、一つには輸送路の選定などで国と地元
の調整が難航するケースが続出していること、また一つにはパイロット輸
送と同時並行で進むはずであった施設建設が用地交渉の遅れ³⁾により難航
していることが指摘されている（『福島民報』2015年4月12日）。

とりわけ用地交渉の遅れは、中間貯蔵施設の設置そのものに大きな影響
をおよぼすゆえに問題にされることが多くなっている。これには中間貯蔵
施設予定地の登記簿上の地権者約2,400人のうち半数の約1,200人分の土地
が実際は「所有者不明」の状態であることが大きく作用しているといわれ
る（『福島民報』2015年4月5日）。実際、こうした状況を見据えて、はじ
めは用地交渉については傍観すると決め込んでいた県が大熊、双葉両町に
県職員を常駐させ、難航している地権者交渉やパイロット輸送を円滑化さ
せるパイプ役を担わせることを決めた（『福島民報』2015年6月17日）。し
かしより根本的な問題は、そうした調整レベルの問題ではなく、そもそも
国が地権者のさまざまな思いを無視し、一方的に用地買収／貸借の取り決
めを行い、それらを押し付けていることにある。この点については、本稿
の4において詳述するが、用地交渉が官僚的な手続きによってきわめて威
圧的／強権的におこなわれていることは否定できない。

ちなみに、廃棄物の搬入にあたって県は国にたいして以下の5つの条件
を示した。

1. 使用開始から30年以内の県外での最終処分の法制化
2. 中間貯蔵施設に係る交付金の予算化、自由度
3. 国による搬入ルートの維持管理と周辺対策の明確化
4. 施設と輸送の安全化
5. 県、大熊、双葉両町との安全確保協定の締結

国は2015年2月8日に、それぞれにたいしてかなり詳細な回答を示したが、それらがその後誠実に履行されているどうかは明らかではない。結局、県としてはそれらを十分に見極めないままに、同月23日に搬入容認という結論を下した⁴⁾。そして先に一瞥したような搬入の経過を辿ったのである。既に記したように、搬入は難航している。そして中間貯蔵施設の建設は大幅に遅れている。地権者たちは、国の回答を疑問視している。県外処分の法制化について国をまるで信用していない。さらに用地交渉や施設の完成が見通せないなかでの締結に関する議論に疑問を抱いている（『福島民報』2015年2月11日）。こうした地権者が抱く疑念は、国との交渉のなかでその不実な対応を目の当たりにしてますます膨らんでいる。

こうしてみると、あらためて避難者たちがそもそも中間貯蔵施設をどう捉えているのかが気になりである。もともと国策的な意味合いが強く、地域の思いをどうすくいとしているのかがよく見えない分、このことが気になるのである。節をあらためて検討することにしよう。

2 中間貯蔵施設にたいする避難者たちのまなざし

それでは、実際に中間貯蔵施設が大熊町の避難者たちにどう受け止められているのだろうか。二つのアンケート（およびヒヤリング）結果を踏まえてみてみよう。ここでとりあげるのは、一つは2014年10月に小入野区が自区民にたいして実施したアンケート結果であり、いま一つは2015年2月に野上1区が自区民にたいして実施したアンケート結果である（いずれもインフォーマントは世帯）。残念ながら、二つのアンケートは統一したフォームの下に実施されたものではない⁵⁾。したがって厳密に言うと、比較可能なものとはいいがたい。とはいえ、図1にみられるように、小入野区は中間貯蔵施設の立地場所にすべて入っており、区民＝地権者である。それにたいして、野上1区は中間貯蔵施設の外側に立地しており、区民＝非地

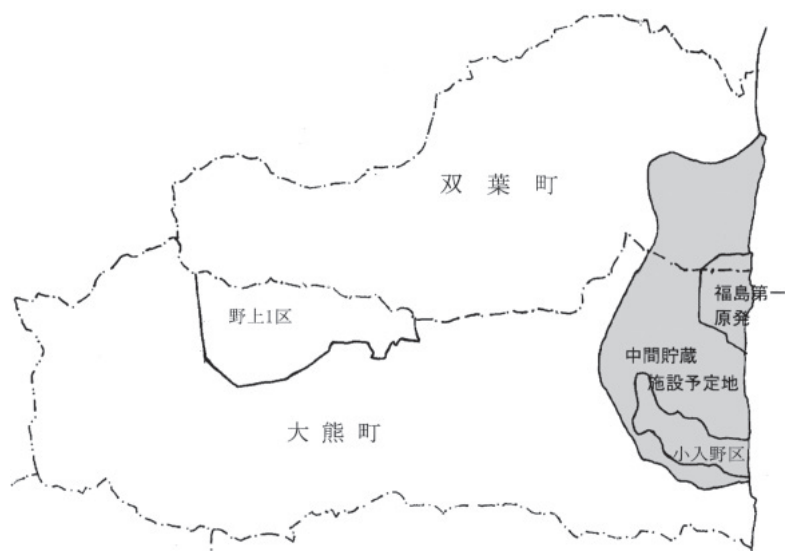


図1 中間貯蔵施設予定地と野上1区，小入野区

権者である。したがって、同じ避難者たちでありながら、中間貯蔵施設に向き合う場合に地権者であるか否かにもとづく利害の相克が少なからず生じると想到される。そこでアンケートと並行しておこなった筆者のヒヤリング結果も参考にしながら、避難者たちの中間貯蔵施設へのまなざしに迫ってみよう。

(1)地権者たちのまなざしと深まる行政不信

まず小入野区の方からみることにしよう。表1に示されているように、調査時点で小入野区の対象世帯は43である。仮設住宅と借り上げ住宅が一括して計上されているために、居住形態を二つの範疇でとらえるしかないが、そこでは明らかに「会津若松市」および「いわき市」にいる避難者が仮設住宅および借り上げ住宅に居住しているのに対して、「その他県内」および「県外」の避難者は一戸建て住宅・マンション等に居住するといった

表1 小入野区避難者の現住地と居住形態（2014年11月1日現在）

	現住地	仮設住宅	借り上げ住宅	一戸建て住宅・マンション等	計
県内	会津若松市	10			10
	いわき市	8		7	15
	その他県内	2		4	6
	小計	20		11	31
県外	東北・北陸地方			2	2
	関東地方			10	10
	小計			12	12
合計		20		23	43

傾向がみられる。つまり広域避難している人ほど自宅に居住しているということになる。

さてアンケートでは43世帯のうち31世帯から回答を得た（回収率72.1%）。表2は、それら31世帯にたいして中間貯蔵施設の建設について賛否を問いた結果を表したものである。「反対」は16.1%とごく少数にとどまっているのに対して、積極的、消極的の違いはあるものの、総じて受け入れ派が圧倒的多数を占めていることがわかる。しかし諸手を挙げて受け入れているわけではない。同じ表2から、国が開いた地権者説明会がはなはだ不評であることが読み取れる。詳述はさておき、土地建物の算定根拠／評価基準がきわめてあいまいであること等、説明責任（アカウンタビリティ）がまったく果たされていないことに加えて、避難者への対応がいわゆる「上から目線」であることが問題視されているのである⁶⁾。欄外の注2)の「その他」の具体的な意見にみられるように、建設の受け入れにはあきらめに似たものを示しながら、行政にたいしては相当根深い不信感のようなものを抱いている。

ちなみに、アンケートでは、地権者会のようなものができた場合の対応についても聞いている。その結果を示したものが表3であるが、明らかに

表2 中間貯蔵施設建設の賛否と地権者説明会への評価

中間貯蔵施設の建設		地権者説明会の内容		[不満の理由]	
I. 反対	5人(16.1%)	1. 納得できた		ア. 「示された買取価格が低すぎる」	24人(82.3%) [①]
	22人(71.0%)	2. まあまあ	1人(3.2%)	イ. 「国の一方的なやり方」	21人(72.4%) [②]
		3. まったく不満	29人(93.6%)	ウ. 「質問や意見にまったく答えていない」	5人(17.2%) [⑨]
	4人(12.9%)	NA	1人(3.2%)	エ. 「県の説明がなかった」	8人(27.6%) [⑥]
II. 仕方がない				オ. 「町の説明がなかった」	13人(44.8%) [③]
III. 賛成				カ. 「われわれの財産が無価値と言われた」	2人(6.9%) [⑪]
				キ. 「例外として50%にしたと言われた」	7人(24.1%) [⑧]
				ク. 「標準地価に違いがある」	8人(27.6%) [⑥]
				ケ. 「示された価格では、土地建物等を再取得できない」	11人(37.9%) [④]
				コ. 「地上権設定の理由に納得できない」	1人(3.4%) [⑫]
				サ. 「県外の最終処分は信用できない」	11人(37.9%) [④]
				シ. 「その他」	4人(13.8%) [⑩]

注1) 表中「不満の理由」欄の「ア～シ」末尾の「[]」内の番号は上位12位までを示したものである。
2) 「その他」の具体的な意見は以下の通りである。
「先祖からの土地、財産がなくなること、人との交流、絆がなくなること」(3-シ-1)
「最終処分地を30年以内に他県につくる法案が通ったが、30年で見つかるはずがない。
見つからない時のペナルティもない」(3-シ-2)
「施設そのものが特別なものだから、保証もそれは合わせるべきである」(3-シ-3)
「最終処分場になっても仕方ないと思うが、かくしだてをしている」(3-シ-4)

表3 地権者会への態度

	人数	割合
組織目的	31	－
標準地地価の設定（事故前の価格設定）	17	54.8%
賃貸借契約の締結	3	9.7%
地上権価格の設定（90%）	12	38.7%
30年後の全量搬出と返還後の姿の明示	15	48.4%
搬入作業及び建設後の安全管理、運営等に関する協定の締結	10	32.3%
搬入・搬出のロードマップの明示	3	9.7%
移住後の生活再建への支援対策の明示	22	71.0%
国道西側の早急な復興計画の作成と実行	6	19.4%
30年後の跡地利用のビジョンの提示	15	48.4%
参加意向	31	100.0%
組織が結成されればメンバーになる	7	22.6%
メンバーにならない	3	9.7%
どちらともいえない	21	67.7%
活動／運動への参加意向	31	100.0%
活動／運動に積極的に参加する	6	19.4%
あまり参加しない	22	70.9%
参加しない	3	9.7%
費用負担	31	100.0%
必要額は負担する	5	16.1%
限度により負担する	20	64.5%
負担しない	6	19.4%
交渉期限	31	100.0%
半年	6	19.4%
1年	15	48.4%
2年	3	9.7%
3年	－	－
期限なし	5	16.1%
NA	2	6.4%

注）組織目的のみ多重回答である。

上述の表2の結果と共振している。「組織目的」のところで高い割合を示している項目には、どれもその背後に行政不信／行政にたいする信頼の欠

如が見え隠れしている。また「参加意向」から「費用負担」にかけて強くみられるあいまいな態度も、そうした行政不信／行政にたいする信頼の欠如が微妙に作用していると考えられる。こうした地権者会への意向／態度は、自分たちの意思＝ニーズをアドボケートする可能性を自ら狭めているといえるが、同時にかれら／かの女たちの置かれた位置（ポジション）をそれなりに示しているともいえる。

なお、アンケートでは土地の売却意向についても聞いている。その結果を示したものが図2である。同図によると、「全部売却する」層が全体の54.8%に達しており、これに「貸す」層を加えると、「手放さない」層はほぼ皆無に近いことがわかる。しかも、「全部売却する」層と「売却と貸すの併用」層のほとんどがいわゆる「建設はやむを得ない」（「仕方がない」＋「賛成」）層によって占められていることを考えると、先にみたようなあきらめが色濃く投影しているように思われる。しかしここでも、行政不信／行政にたいする信頼の欠如が一部「貸す」という意識になっていると

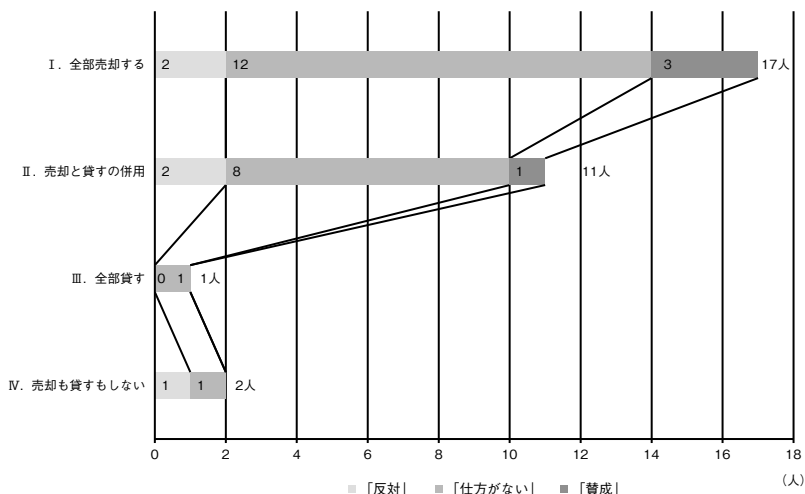


図2 土地の売却意向（中間貯蔵施設建設の賛否動向別）

も考えられる。ちなみに、筆者が実施したヒヤリングでは、以下のような意見が出されている。

「土地を売ってしまえば、国有地となり、その後の跡地利用等に意見が出せなくなってしまうので貸すという選択をしたい。自分の代で叶わない時は子や孫に意思を伝えていくべきではないだろうか。」

「中間貯蔵施設ができることにより移住をしなければならない住民にたいして、現状は町も県も移住先について何も確保しておらず、自力で移住せざるを得ない。町や県、国は何も住民に説明せず、生まれ育った土地に帰れなくなるという負担に何も応えていない。そんなときに売るのは棄てられるみたいなものだ。」

あらためて、底のない行政不信⁷⁾が浮き彫りになり慄然とせざるを得ない。いずれにせよ、地権者の屈折した意識／態度を垣間みることができよう。

(2)非地権者たちのまなざしとディバイド

以上の小入野区の場合と違って、これから取り上げる野上1区の場合は中間貯蔵施設の外にある（図1参照）。それだけに中間貯蔵施設への向き合い方は小入野区からの避難者たちとは微妙に異なるものがある。まず野上1区からの避難者たちの現住地と居住形態をみておこう。表4はそれを示したものである。調査時点で野上1区の世帯数は60である。県内、県外を問わず、借上げ住宅に住むものが半数以上を占めている。他方、一戸建て・マンション等に住む避難者が広域化すればするほど多くなるのは、先にみた小入野区の場合と近似している。復興公営住宅に入居しているのは1世帯だけであり、小入野区同様、ここでも忌避される傾向にある。

ところで、アンケートでは36世帯から回答があった（回収率60.0%）。

表4 野上1区避難者の現住地と居住形態（2015年2月1日現在）

	現住所	仮設住宅	借り上げ住宅	一戸建て・マンション等	復興公営住宅	不明	計
県内	会津若松市	8	7	1		1	17
	いわき市	3	4	7			14
	郡山市		6	1	1		8
	二本松市		1				1
	本宮市		1				1
	石川町		1				1
	広野町			1			1
	小計	11	20	10	1	1	43
県外	東北・北陸地方		4	1			5
	関東地方		8	2			10
	その他			1			1
	小計		12	4			16
不明						1	1
計		11	32	14	1	2	60

注) 会津若松市の「不明」1は調査期間中に本宮市の復興公営住宅に転居したが、ここでは「不明」と数えた。

表5は回答者の基本的属性を表わしたものである。そこからは、明らかに仮設住宅で高齢化が進んでいること、3.11を経て無職者／失業者が増えていること、家族離散が部分的にみられること、一戸建て住宅への入居希望者が多いこと（その半面、復興公営住宅への入居希望者が少ないこと）等が読み取れる。またサロン等への出席状況が総じて芳しくないこと、日常的な交友関係が「近隣」、「親戚」、「友人」を中心にできりむすばれていること、さらに「賠償金・補償金」、「住まい」等、当面の生活再建に関連する問題、そして「老後」、「健康」を含めて将来不安が日々の生活に重くのしかかっていることがわかる。いずれにせよ、表5より、高齢化、孤立化、そして生活不安の増大がみられること、そして生活再建が思いのほか進んでいないことを観て取ることができる⁸⁾。

さてそうした状況のなかで、中間貯蔵施設がどう受け止められているか

表 5 野上 1 区避難者の概況

住居形態	避難者番号	年齢	性別	職業	同居人	移動経路	現住地	希望する居住形態	会合・サロン等への出席状況	日常的な交友状況	悩みごと
仮設住宅	①	70代前半	男	会社員→無職	妻・孫→妻	自→避→避→仮 →避→仮	会津若松市	一戸建て住宅*	2	3, 4	1, 3, 6, 7, 9
	②	60代前半	男	農業→無職	妻・子→妻	自→避→仮	会津若松市	借り上げ	3	5, 6	1, 3, 6, 7, 8, 9, 10
	③	90代前半	男	無職→無職	妻→妻	自→避→仮	いわき市	長男の家	NA	8	1, 7, 8, 9
	④	70代後半	女	無職→無職	なし	自→避→長男の家→借 →仮	会津若松市	その他	2	3, 5	6, 7, 9
	⑤	80代前半	男	農業→無職	妻・子 ⁽²⁾ →妻・子 ⁽²⁾	自→避→借 →仮	会津若松市	復興公営住宅	2	1, 3, 4, 5	1, 2, 3, 4
借り上げ住宅	⑥	50代前半	女	ババ→無職	母・子 ⁽²⁾ →母・子 ⁽²⁾	自→借→借 →借	新潟市	借り上げ	4	8	1, 2, 3, 6, 8
	⑦	80代前半	女	無職→無職	子・孫 ⁽³⁾ →孫 ⁽²⁾	自→借→借 →借	新潟市	復興公営住宅	4	8	1, 3, 6, 7, 8, 9
	⑧	80代後半	男	無職→無職	妻・孫→妻	自→避→借 →借	いわき市	未定	4	8	7
	⑨	70代後半	男	農業→無職	NA	NA	会津若松市	復興公営住宅	2	3, 4	3, 7, 8, 9, 10
	⑩	30代前半	男	自(従)→無職	祖父母・父母・妻・子 ⁽²⁾ →妻・子 ⁽³⁾	自→親類→借 →借	郡山市	一戸建て住宅	4	5, 7	2, 3, 5, 8
	⑪	60代後半	女	会社員→無職	NA	老→避→借 →借	双葉郡	一戸建て住宅*	4	6	6

⑫	60代後半	男	会社(経)→会社(経) 農業→無職	姉→姉 妻→妻	自→借	東京都	一戸建て住宅	4	3	1, 2, 3
⑬	60代後半	男	無職→無職	妻→妻	自→避→借	会津若松市	借り上げ	3	5, 6	1, 3, 6, 7, 8, 9, 10
⑭	80代前半	男	無職→無職	妻・子・孫→子・孫	自→避→借	郡山市	一戸建て住宅*	2	8	1, 9, 10
⑮	80代前半	男	自(従)→自(従)	妻→妻	自→避→借	郡山市	一戸建て住宅*	2	4, 6	7, 9
⑯	50代前半	男	会社社員→会社社員	祖母・妻・子(2)→祖母・妻・子(2)	自→避→借→借→借	ひたちなか市	借り上げ	3	4	1, 2, 3, 5, 9
⑰	30代後半	女	パ→専・主	父・母・子(2)→父・母・子(2)	自→避→仮→借	会津若松市	一戸建て住宅	3	8	1, 2, 3, 4, 8
⑱	80代前半	男	無職→無職	父・母・妻・子・孫→父・母・妻・子・孫	自→避→借→借→借	深谷市	一戸建て住宅*	2	4, 6, 9	6, 7, 9, 10
⑲	50代前半	女	専・主→専・主	祖母・夫・子→祖母・妻・子(2)	自→避→借	会津若松市	一戸建て住宅	4	3, 4, 6	NA
⑳	50代後半	男	公務員→公務員	妻・子(2)→妻・子(2)	自→避→借	石川町	一戸建て住宅	4	7, 8	1, 3, 8, 9
㉑	50代前半	女	自(従)→無職	父・母・夫・子・孫(2)→夫・母・妻・子(2)	自→親類→借	八千代市	未定	4	5, 6, 7	1, 2, 3, 4, 6, 8, 9
㉒	50代後半	男	会社社員→会社社員	母・妻・子(2)→母・妻・子(2)	自→避→避→借	会津若松市	一戸建て住宅	4	5	3, 4, 6, 7, 8, 9

借り上げ住宅

借上げ住宅	②③	60代前半	男	会社員→会社員	母・妻→母子(2)→父・母	自→避→借	郡山市	一戸建て住宅*	3	4, 5, 6, 7	4, 6, 7, 8
	②④	60代前半	男	会社員→会社員	子(2)→子(2)	自→避→借	石巻市	NA	4	7	1, 3, 4, 6, 7
	②⑤	60代前半	女	会社員→会社員	父・母→父・母	職→自→避	NA	NA	4	4, 5, 6, 7	6, 8
復興営住宅	②⑥	60代後半	男	NA	母・妻・子	自→避→借	郡山市	一戸建て住宅	2	1, 5, 6, 7	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 9, 10
	②⑦	50代後半	男	会社員→無職	母・妻・子→妻	自→親類→借→公	本宮市	今のまま	4	1, 3, 5, 6	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 9
一戸建て住宅・マンション等	②⑧	60代前半	男	パ→無職	母・妻・子→母・妻・子	自→避→借	前橋市	今のまま	4	4	1, 9
	②⑨	60代前半	男	農業→自(従)	妻・子(2)・孫(2)→妻	自→避→借	広野町	今のまま	4	4, 5, 6	4, 6, 7, 8, 9
	③⑩	60代後半	男	派遣→無職	妻→妻	自→避→借	いわき市	今のまま	4	3, 4	1, 9
	③⑪	50代後半	男	会社員→会社員	妻→妻	職→自→借	いわき市	一戸建て住宅*	3	4, 5, 6, 7	1, 2, 4, 6, 7, 8, 9
	③⑫	70代前半	男	農業→無職	妻→妻	自→避→借	夕張市	今のまま	3	4, 6	1, 9
	③⑬	60代前半	女	パ→無職	なし	自→避→借	いわき市	復興公営住宅	2	3	1, 3, 7, 8
不明	③⑭	NA	女	無職→無職	なし	自→避→?	会津若松市	帰還希望	4	4, 6	3, 4, 6, 7, 8, 9, 10

不明	③⑤	NA	男	NA	母・妻・子 (2)→母・妻 ・子(2)	自→避→?	東京都	復興公営住宅	4	7	4, 7
	③⑥	NA	女	NA	子→子	NA	一戸建て住宅	未定	4	5, 6, 7	3

1. よく出席する
2. たまに出席する
3. ほとんど出席しない
4. 出席したことがない

1. 借り上げ住宅に入居している大熊町民 (県内)
2. 借り上げ住宅に入居している大熊町民 (県外)
3. 近くに住んでいる大熊町民
4. 近くに住んでいる地元 (近隣) の人
5. 親戚
6. 友人
7. 職場の仲間
8. ほとんどつきあいはない

1. 賠償金・補償金のこと
2. 仕事のこと
3. 住まいのこと
4. 家族のこと
5. 子供の学校のこと
6. 老後のこと
7. 健康のこと
8. 将来のこと
9. 大熊町に残してきた家など財産のこと
10. 帰還問題

注1) 表中「職業」の欄は、2011年3月11日直前→現時点(2015年2月上旬)の2時点で示したものである。なお、パはパートタイマー、自(従)は自営業従業員、会社(経)は会社経営、専・主は専業主婦、派遣は派遣社員・契約社員の略語である。

2) 表中「同居人」の欄は、2011年3月11日直前→現時点(2015年2月上旬)の2時点で示したものである。なお、()内は人数を示したものである。

3) 表中「移動経路」欄で用いた略語はそれぞれ以下のものに対応している。自→自宅、避→避難所、職→職場、仮→仮設住宅、借→借り上げ住宅。

4) 表中「一戸建て住宅*」は、すでに土地・住宅を購入していることを示している。

であるが、表6にみられるように、明確に受け入れ反対は一人だけである。とはいえ、受け入れ派は必ずしも一枚岩ではない。受け入れ理由をみると、大きく二つに分かれている。一つは原発と中間貯蔵施設を一体としてとらえる視点から、原発を引き受けた以上、それがどのような事態を招いても中間貯蔵施設は引き受けざるを得ないというものである。そしてもう一つは、国が決めたことだから従うしかないというものである。一見したところ、前者は非常に積極的な対応であり、後者は消極的な対応であるように見える。しかし考えようによっては、両者は「遠くて近い」ようにも考えられる。というのも、いずれも、地権者でない立場から中間貯蔵施設がまなざされているからだ。

たしかに、野上1区からの避難者も小入野区からの避難者もほとんどが「帰らない」と決めている。だからその点では共通の地平に立ち得るわけであるが、一方が地権者であり、他方が非地権者であるということが両者を大きく分けてもいる。ちなみに、表7は町及び国・県への要望事項を多い順に並べたものであるが、いずれの場合も中間貯蔵施設関連の要望が3番目に来ている（町：「中間貯蔵施設受け入れに伴う交付金を避難民の生活再建に充ててほしい」、国・県：「中間貯蔵施設に関して最終処分施設を明確にしてほしい」）。だがどちらも争点が中間貯蔵施設そのものから若干ずれている。別の言い方をすると、より広い文脈で中間貯蔵施設が捉えられているといえよう。つまり非地権者という立場から、より距離をもって中間貯蔵施設をまなざしているのである⁹⁾。もちろん、野上1区の場合も隣接する他の地区と同様に中間貯蔵施設への廃棄物の搬入過程に直接的、間接的ではあるにせよ、接しているわけであるから、非地権者であっても賠償・補償の対象になるという点では小入野区の避難者が抱える問題と共振する地平に立っている。とはいえ、やはり中間貯蔵施設にたいする向き合い方においてずれが生じていることは否めないのである。またそうした点でいうと、筆者がアンケート実施後のヒヤリングにおいて耳にした、あ

表6 中間貯蔵施設受け入れの賛否

中間貯蔵施設の受け入れ	理由（多重回答）
	[1]「原発が爆発した時点で中間貯蔵施設の受け入れは避けられないと思ったから」 18人(60.0%)
I. 受け入れはやむを得ない 30人(83.3%)	[2]「いくら反対してもできるのだから」 7人(23.3%) [2]「その他＊」 7人(23.3%) [4]「国、県、町が決めたことだから」 5人(16.7%)
II. 受け入れに反対である 1人(2.8%)	[1]「住人の意向が反映されていないから」 1人(100.0%) [1]「帰還ができなくなるから」 1人(100.0%)
III. どちらともいえない 5人(13.9%)	[1]「国や県や町の説明が十分でないから」 3人(60.0%) [2]「自分の方向がまだ定まっていないから」 1人(20.0%) [2]「条件（補償金等）次第である」 1人(20.0%)

注) 表中「その他＊」の具体的理由を列举すると、以下のようになる。

「受け入れ先が決まらなければ先に進めないし、原発がある町にできるのはやむを得ない」(I-[2]-1)

「身内の除染で出た汚染物の置き場はどこかに必要／最終処分場ではないから」(I-[2]-2)

「地元は原発によって潤ってきたから」(I-[2]-3)

「現在も原発が終息していないから」(I-[2]-4)

「除染が進まないから」(I-[2]-5)

「人が住んでいない場所で一元的に管理する必要があるから」(I-[2]-6)

「原発を町内に受け入れた以上、他の市町村にお願いすることはできない」(I-[2]-7)

る避難者の以下のような発言がきわめて興味深い。

「受け入れ先が決まらなければ先に進めないし、原発ある町にできるのはやむを得ないと思うが、そう思うのは自分の地区には施設立地の予定がないのでそう言えるのかもしれない。立場で考え方が微妙に変わるのかもしれない。」

さてこうしてみると、二つの対照的な意識動向から、同じ避難者であっても中間貯蔵施設への向き合い方において微妙にディバイド（裂け目）が生じていることがわかる。以下にみる地権者会の動きは、こうしたディバイドを認めた上で、地権者と非地権者が共振する地平を広げようとする苦渋に充ちた「闘い」であると思われる。

3 地権者会の終わりのない「闘い」

現在（2015年7月20日）、大熊町には3つの地権者会が存在する。30年中間貯蔵施設地権者会、中間貯蔵施設反対期成同盟会、それに東大和久である。ここではそのうち、これまでもっとも体系的で持続的な活動を行ってきた30年中間貯蔵施設地権者会（以下、30年会と略称）をとりあげる。30年会が発足したのは、2014年12月27日である。町が施設建設を受け入れたことに伴って立ち上がった（前出）。会の中心は100名の地権者会員であるが（双葉町の地権者も加わっている）、これに約20名の非地権者からなるサポーター会員が加わっている。会費（年）は会員3,000円、サポーター会員1,000円。組織の要をなすのは、会長（1名）、副会長（1名）、幹事（1名）、会計（2名）であるが、実際に活動を担っているのは会の外にいる事務局長¹⁰⁾である。30年会の組織的な特徴として注目されるのは、中間貯蔵施設は地権者だけの問題ではないということでサポーター会員を置き、常に「外」の声を活動に生かそうとしていること、そして事務局長が自由に判断できるように、かれをメンバーシップから外し組織の利害から距離を置くようにさせていることである（事務局長談）。

さて、30年会は県が廃棄物の搬入受け入れに際して国にたいして示した先の5条件に寄り添う形で、基本的には「30年後に県外の最終処分場に搬出する」という地権者との約束の履行をもとめて活動を行っているが、具体的に国にたいして求めているのは、「①30年以内の県外最終処分場への

表7 町及び国・県への要望事項（多重回答）

町への要望事項	国・県への要望事項
①「今後の生活のめどがたつような補償金の支払いをおこなうよう国や東電に働きかけてほしい」 23人（63.9%）	①「今後の生活のめどがたつような補償金の支払いをしてほしい」 25人（69.4%）
②「帰還よりも今後安心して暮らせるような住環境の整備につとめてほしい」 20人（55.6%）	②「高齢者や障害者等の生活支援に真剣に取り組んでほしい」 20人（55.6%）
③「中間貯蔵施設受け入れに伴う交付金を避難民の生活再建に充ててほしい」 19人（52.8%）	③「中間貯蔵施設に関して最終処分施設を明確にしてほしい」 18人（50.0%）
④「町民の意見を国や県に正しく伝えてほしい」 18人（50.0%）	④「原発事故についての国や県の責任を明らかにしてほしい」 17人（47.2%）
⑤「町民の意見をよく聞いてほしい」 15人（41.7%）	⑤「今後の復興の見通しについて説明してほしい」 13人（36.1%）
⑥「除染をしっかりとやってほしい」 14人（38.9%）	⑥「避難している子ども教育の立て直しに真剣に取り組んでほしい」 12人（33.3%）
⑦「町民が故郷に帰れるようにしてほしい」 7人（19.4%）	⑦「除染をしっかりとやってほしい」 11人（30.6%）
	⑧「住環境の整備につとめてほしい」 10人（27.8%）
	⑨「原発にたいする基本的姿勢を避難民にわかるように説明してほしい」 8人（22.2%）
	⑩「廃炉作業の進捗状況を知らせてほしい」 7人（19.4%）
	⑪「安心して暮らせるような雇用環境を整えてほしい」 6人（16.7%）

注）多い順に列挙。

搬出，②安全・安心の担保と監視体制の強化，③地上権価格の割合の見直し，④土地価格は原発事故前価格を基準に設定，⑤大熊・双葉両町の復興と両町民への生活支援」（著者不詳 2015：47）である。そのなかでとりわけ重点的にとりあげているのが①と④である。ところが交渉の過程で浮彫になったのは，国が30年以内という約束を反故にして，なし崩し的に保管延長をはかり，中間貯蔵施設の最終処分場化をめざしていることだ。そ

こでは明らかに30年後に県外最終処分場のめどがたたないということを前提にしているようにみえる。だからこそ、これまで表8にみられるように数回にわたって国と交渉を重ねてきたが、その都度、契約書の文言に追記するなどして、国が保管延長を画策した上で、責任が問われない道を用意するのをブロックすることにつとめてきた。こうして専門的力量が問われるタフな交渉が不可欠となる。土地売却・賃貸に至ってはよりタフであることが要求される。

国が提示しているのは、売却に関しては原発事故を想定しない地価の50%（残りの50%は県が補填）、賃貸の場合は原発事故前の地価の70%を支払うというものである。30年会ではそうした算出の根拠が明らかでないことを指摘した上で、原発事故前の常磐道建設用地の買い上げ価格を基準にした価格案を提示している。また賃貸に関しては、地上権設定ではなく、債権による賃貸をもとめている¹¹⁾。これまでのところ、国の姿勢には、こうした提案に前向きに応じるために交渉のテーブルにつくという動きは一切みられない。むしろ、ガバメントの作法に違背するゆえ、国の威信をかけて否定するといった態度が見え隠れしている。交渉はエンドレスの様相を呈している。そして30年会のメンバーの間からは、地権者を分断する、まるで修羅のささやきを想起させるような個別的な買取工作、そうでなければ強制収用をほのめかすような強圧的な土地収用がおこなわれるようになるだろうといった声が聞こえてくる。

だが30年会は先の基本方針を踏まえて、国との粘り強い交渉をおこなっている。そして自分たちの活動が決して地権者の狭い個別利害にねざすものでないことを折に触れて確認しようとしている。事務局長のMは30年会にとっていま何よりも必要なのは、常に自分たちの活動を問い返すこと、すなわち再帰の機会をもつことである、と述べている。そしてそのためにこそ、自分たちの立ち位置を確認するための、外に開かれたシンポジウムの開催が重要なのだという（写真1）。これまでに2度（2015年2月7日

および同年5月17日)にわたって開催されたシンポジウムでは、自分たちの活動を勇気づけるだけでなく、自分たちに突き刺さってくるような辛いコメントもあった、とMは述懐している¹²⁾。だから、30年会が存続するかぎり、シンポジウムも開催され続けるであろうという。30年会がいま腐心しているのは、思いを共有しながらも、組織スタイルを異にする先にとりあげた中間貯蔵施設反対期成同盟会や東大和久と情報を分かち合い、協働の実をはぐくむことである。上からの分断が強くなればなるほど、これに向き合う集合的な力がもとめられることになるだろう、とMは考えている。

むすびにかえて

中間貯蔵施設は原発と一体であるという認識が広がっている。そして原発災害があろうとなかろうとといったん原発を立地させてしまうと、中間貯蔵施設もひきうけざるを得ないという考え方が社会に広く浸透しつつある。ところが今日のフクシマの特異性は、原発がリスクそのものであり、もし災害があると破滅的な影響を蒙らざるを得ない(つまり、あってはならない)にもかかわらず、中間貯蔵施設が現に原発災害の「写し鏡」になり、

表8 環境省との団体交渉(第1回～6回)

	開催月日	会場	環境省参加者	30年会参加者
第1回	2015年1月25日	いわき市福島環境再生事務所	担当課長等数名	会長他2名
第2回	2月24日	新橋航空会館	同上	事務局長他1名
第3回	3月14日	同上	同上	会長他2名
第4回	4月18日	同上	用地担当 調整官等数名	同上
第5回	5月9日	同上	同上	会長他2名と 地権者数名
第6回	7月5日	同上	参事官、福島環境 再生事務所長他	会長他2名

減災と同時に増災の役割を担っているという点にある。そこでは中間貯蔵施設が災害にたいする技法次元のものに矮小化されてしまっている。そしてそのことによって、原発が本源的にかかえる矛盾をカムフラージュする役割を積極的に担うようになっているのである。

中間貯蔵施設はみてきたように帰還・除染・賠償に直接関連している。しかし、その配置／立地をめぐる帰還・除染が他の相双地区ほどに争点化されることはない。その半面、賠償が争点化されやすい。だからこそ、他の地区に向けられる、「多くの予算を投じて、放射線による被害はとるに足りないので帰還を進め、『不安をなくす』ように促す施策」（島藺ほか 2015：10）といった批判を機械的にあてはめようすると空回りせざるを得ない。逆に「買い上げ額を引き上げるためにごねている」とか「その場のしのぎの策で、買い取り価格の引き上げを画策している」といった地権者会に投げかけられる批判（著者不詳 2015：50）が他の地区以上に俗耳に入りやすい。詳述はさておき、こうした状況のなかで、中間貯蔵施設が原発と一体であるという認識は広がっても、迷惑施設であり LULU (Locally unwanted land use) であるという認識は地域を越えて広がらなくなる。

しかしここで問題となるのは、そのことによって避難者たちの受苦の状況（それは山本のいう「構造的な問題」にむすびつく）がより見えにくくなっていることである。賠償補償は上から押しつけられており、それにしがたがなければ見棄てられることになる。しかしこの構造はますます不可視的なものになっている。30年會に代表される地権者の活動は、上記の「構造的な問題」を覆っているヴェールをはぎとろうとするものであり、未だかそけきものながら「意思決定プロセスへの被災者当事者の参加」（島藺ほか 2015：24）を達成しようとするものである。同時に、その活動は中間貯蔵施設そのものに内在し、原発との一体化から派生するジレンマに規定されて、苦渋に充ちた終わりのない「闘い」にならざるを得ない。

今日、一連の廃炉化とともに除染廃棄物の減容化さえも組み込むような



注) 門馬好春氏撮影

写真1 第2回シンポジウム(2015年5月17日)

イノベーション・コースト(福島国際研究産業都市)構想¹³⁾が大熊町含む原発被災地を席捲しようとしている。しかし構想の中味が明らかになるにつれて、『被災者の豊かな人生』というのが、施策を行う上での建前に過ぎない(塩崎 2014: 64)復興のありようが白日の下にさらされるようになっていく。そうした中であらためて中間貯蔵施設の「現在性」というものが問われるようになっていく。さまざまな思惑が交錯するなかで、中間貯蔵施設を否定しないまでも、その存在／布置状況の不透明性が論議の対象になっている。それにしても、一体、復興は誰がためにあるのだろうか?そして中間貯蔵施設を通してみえてくるポスト3・11とは?¹⁴⁾

注

1) ベックは「第二の近代」を「第一の近代の徹底化の副作用の帰結」であり、それは

「われわれの依って立つ基盤を変化させる」ととどまらない「切羽詰まった状況」としてあるという。そしてそうした状況の「原因は従来の近代化力学の枠内にあるものの、同時にこの枠組みを超越し根本的変化を示す」ものと位置づけている（ベック 2011：17）。

- 2) 筆者は、この間、仮設住宅やみなし仮設住宅に日参し、避難者の「生身の声」を聴き、聴き返すことに徹した。そしてあらためて、大熊町の避難者にとどまらず福島県民の負った「からだの傷」、「こころの傷」の深さに思いをいたすことになった。聴き、聴き返すことは、筆者にとってそうしたものに照準して避難者／被災者の心を少しでも開き、悩みを共有することのできる活動を確立することの難しさを認識することでもあった。筆者は調査の現場で、「聴く側」と「聴かれる側」が同じ日常生活者として向き合う存在論的地平を模索しているが、それがいかに困難であるかをこのところ頓に感じている。
- 3) 『福島民報』2015年3月11日号によると、3月上旬に環境省と地権者の間で初の売買契約が成立したという。しかしその後、「仮設住宅に住む高齢の地権者のもとに約束を取らず数人で訪れ、売却を誘導するような対応をした事例」（著者不詳 2015：47）が報告されているものの、売買契約が遅々として進んでいないというのが実情のようである。
- 4) ここでの県のスタンスは微妙である。一見、避難者の側に立っているようにみえながら、つまり避難者のニーズを「下意上通」しているようにみえながら、国家の意思を避難者に押しつける、いわゆる「上意下達」の役割を担っているようにもみえる。ちなみに、避難者にたいするヒヤリングにおいて、「県は何をを考えているのかよくわからない」という声がよく聞かれるが、上述の県のスタンスをある種アイロニカルに語っているといえる。先に触れた県職員の大熊、双葉両町への常駐化にしても、避難者たち、とりわけ地権者たちからは必ずしも「前向き」に受け止められているわけではない。
- 5) 小入野区民を対象とするアンケートも、野上1区民を対象とするアンケートも区独自が実施したものである。ただし、後者については実施前の段階で企画されていることを知り、調査票作成の作業に加わせていただいた。なお、調査票自体は20問からなり、本稿ではその結果の一部を援用しているにすぎない。このアンケート結果の全体的な集約は現在進行中であり、その結果についてはいずれ時機をみて明らかにしたいと考えている。
- 6) いうまでもなく、こうした「上から目線」には官治的体質／ガバメント的要素が濃厚に立ちあらわれている。ちなみに、こうした官治的体質／ガバメント的要素は後述する地権者会が国との団体交渉において常に感じるものである。30年会の事務局長であるMは、私のヒヤリングにたいして、「交渉の場では、加害者である国が一方的に決め、住民かつ地権者に押し付けたルールで理解せよとの態度が一貫してみられる」と述べている。

- 7) むろん行政不信／行政への信頼の欠如は、ただ単にアカウントビリティ(説明責任)やディスクロージャー(情報開示)が果たされていないことから起るのではない。そもそも加害者が被害の構造を断定することの矛盾に加えて、避難者が故郷をなくし、故郷から追われたことによって感じざるを得ない「痛み」／「悲しみ」に行政があまりにも鈍感であることも影響している。こうした「痛み」／「悲しみ」にたいするケアを抜きにして復旧・復興を急ぐなら、見棄てられ、忘れられる避難者が増えることになるだろう。
- 8) ここで具体的な形をもって指摘することはできないが、筆者がおこなったヒヤリングでは、ソーシャル・キャピタルや文化資本に恵まれている人が総じて家族離散や雇用喪失、あるいは住まいの移動にともなう衝撃をクッション化するのに成功しているようにみえる。もちろん、このことは表5でいうと、項目間の多重クロス分析からある程度浮き彫りにできるかもしれないし、当然のことながら、中間貯蔵施設への向かい方にも関連するであろう。いずれにせよ、ここで述べた点は、未遂の課題として残されている。
- 9) 距離をもつということは、考えようによっては、問題の構造をより醒めたまなざしで見つめることができる可能性を有するということになる。とりわけ、賠償補償が争点化されると、どちらかという他の争点から孤立しがちになるが、醒めたまなざしの下では賠償補償がより広い文脈でみつめ返されることによって、他の争点とのつながりが担保される可能性が大きくなる。これは復興をめぐる避難者の間でディバイドが生じるのを防ぐという点でも検討されるべきであろう。
- 10) 事務局長 M は、現在、58歳。東京都渋谷区の一戸建て住宅に妻、妻の父、子ども(1人)とともに住んでいる。大熊町には地元の F 高校を卒業するまで暮らし、その後東京の民間会社に勤め、25歳の時に帰郷し、地元の民間会社に勤めた。しかし30歳になって再び上京し民間会社に勤めるようになり、今日に至っている。30年会では発足当初から事務局長に就いている。ちなみに、M の父は30年会の会長である。M は国との交渉やシンポジウムを主体的にこなしており、事実上、30年会の「リーダー」として活動している。
- 11) 地上権はきわめて排他性が強く、仮に第三者に地上権が転売されてしまうと、地権者の口出しができなくなってしまうと言われている。こうしたことを憂慮しての対応である、と M は説明している。たしかに、国との間での地上権の設定では、国が圧倒的に優位な立場にたつことが想定される。この点については、著者不詳(2014)が詳しい。
- 12) 過去2回のシンポジウムでは弁護士、大学に籍を置く専門研究者等が問題点の所在、今後の対応のありようを開示した。だから、シンポジウムを通して30年会が国への団体交渉において不可欠の専門的知識を得ることができたことは大きい。しかし M によれば、シンポジウムの意義は、それよりもむしろ30年会の活動の「いま」をフロアを交えて確認し、「自分たちの抱える課題が地権者を越えて広がりをもつ」ことを認

識する機会になったことにある、という。

- 13) 筆者によれば、「それはまぎれもなく、成長戦略としての復興施策の一環として提唱されている。新自由主義的色調を帯びる一方で、（それが）避難者の生活再建と具体的にどう結びつくのかが明らかではない。むしろ、こうした構想が放射能被害の矮小化と表裏一体となって示されている点に問題がある。『中央の視点』の強制とともに、避難者の生命・尊厳の軽視が如実にあらわれている」（吉原 2014：387）。その後、大熊町の大河原等の復興拠点開発計画がこの構想のなかに位置づけられる等、新しい展開もみられるが、ここで詳述する余裕はない。さしあたり、吉原（2015）を参照されたい。
- 14) 末筆になったが、本稿執筆のための資料収集の段階で、根元充春、木幡仁、門馬好春の各氏にお世話になった。提供していただいた資料などを十分に生かすことができなかったが、とりあえず感謝して記す。

文献

- ベック, U., 2011, 「個人化の多様性」ベック, U. ほか編『リスク化する日本社会』岩波書店, 15-36.
- Harvey, D., 2009, *Cosmopolitanism and the Geographies of Freedom*, Columbia University Press. (= 2013, 大屋定晴ほか訳『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』作品社)
- 島蘭進ほか, 2015, 「続く被災者の困難——切り捨て政策の変更を求めて」原子力市民委員会『年次報告2015 原子力発電復活政策の現状と今後の展望』.
- 塩崎賢明, 2014, 『復興〈災害〉』岩波書店（新書）.
- 著者不詳, 2014, 「中間貯蔵施設地上権設定案の是非」『政経東北』509, 46-50.
- , 2015, 「中間貯蔵地権者が明かす国の不誠実対応」『政経東北』520, 82-83.
- 山本俊明, 2014, 「中間貯蔵施設と“帰還幻想”——続・放射能ゴミと民主主義」『世界』861, 174-185.
- 吉原直樹, 2013, 『「原発さまの町」からの脱却』岩波書店.
- , 2014, 「もうひとつの避難者たち——大熊町会津会の人びと」『専修人文論集』95, 367-387.
- , 2015, 「終わりになき『中間』のゆくえ」吉原直樹ほか編『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版, 57-76.

追記：本稿は、2014～15年度日本学術振興会科学研究費・挑戦的萌芽研究「原子力防災訓練の検証と地域コミュニティの再審」（研究代表者吉原直樹）で得られた成果の一部である。

なお、本稿は、吉原（2015）において示した問題意識に拠っている。つまり、ここでいう「終わりになきジレンマ」のジレンマはリスクであるとともに、永久に続くもの、す

なわち「終わりのない『中間』」を示しているのである。そうした点で、中間貯蔵施設の中間は言い得て妙である。そして、原発がリスクであるように、中間貯蔵施設もまたリスクであることを免れ得ないのである。